

# 第42期決算公告

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

東日本ダントー株式会社

## 貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>336,503,286</b>	<b>流動負債</b>	<b>80,592,707</b>
現金及び預金	65,971,561	支払手形	34,480,268
受取手形	61,443,751	買掛金	40,779,596
売掛金	84,771,731	未払金	4,038,380
商品	20,941,804	未払法人税等	178,900
未成工事支出金	271,248	預り金	1,069,228
未収入金	1,024,586	前受金	46,335
預け金	100,000,000	<b>固定負債</b>	<b>16,870,851</b>
その他	2,358,605	繰延税金負債	1,133,997
貸倒引当金	△ 280,000	退職給付引当金	5,672,100
<b>固定資産</b>	<b>34,929,892</b>	預り保証金	10,064,754
<b>有形固定資産</b>	<b>26,939,574</b>	<b>負債合計</b>	<b>97,463,558</b>
建物	26,100,901	(純資産の部)	
構築物	665,751	<b>株主資本</b>	<b>273,969,620</b>
工具器具備品	172,922	資本金	30,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>1,360,494</b>	利益剰余金	<b>243,969,620</b>
電話加入権	1,360,494	利益準備金	7,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,629,824</b>	その他利益剰余金	236,469,620
差入保証金	6,106,235	圧縮記帳積立金	5,700,269
長期営業債権	1,407,493	別途積立金	200,000,000
貸倒引当金	△ 883,904	繰越利益剰余金	30,769,351
		<b>純資産合計</b>	<b>273,969,620</b>
<b>資産合計</b>	<b>371,433,178</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>371,433,178</b>

## 損 益 計 算 書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		631,914,353
売 上 原 価		493,386,085
売 上 総 利 益		138,528,268
販売費及び一般管理費		138,297,988
営 業 利 益		230,280
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,166,979	
受 取 販 売 手 数 料	1,157,351	
そ の 他	594,228	2,918,558
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,499	24,499
経 常 利 益		3,124,339
税引前当期純利益		3,124,339
法人税、住民税及び事業税	1,141,400	
法人税等調整額	2,703,175	3,844,575
当 期 純 損 失		720,236

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
  - (2) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

#### （棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

以 上